

巻頭言

「今，そこにある危機」を伝えたい

(株)レスキューナウ・ドット・ネット代表

市 川 啓 一

昨年末にインドネシア・スマトラ沖で発生した大地震とインド洋津波は15万人を越える死者となり、今世紀最大の大災害となった。沿岸国では津波に対する危険性の認識が甘く、ほとんど対策もとられておらず、また多くの人々は地震が発生したにもかかわらず海岸沿いにとどまったことが被害を大きくしたと言われている。一方、事前に地震後の津波の危険性を学校で学んでいたイギリスの少女の知識が、その海岸では死傷者ゼロという結果を生んだ。津波の怖さを知るある日本人旅行者は、早くに高台に逃げて難を逃れた、と経験を語っている。

都会の朝の通勤電車。和男さんはいつも通りに出発したが、人身事故のために電車が遅れ、混んだ電車内で長い時間待たされた上に重要な会議にも遅刻した。一郎さんは鉄道運行情報を見て電車が遅れが出ていることを知っていたので、予め早めに出発しバスで迂回して難を逃れた。

場面、レベルは全く違うが共に、“知らない”ということが、被害を大きくしている。和男さんは後で一郎さんに会って朝の話を聞き、「なんだ、知っていれば助かったのに」と悔しがった。知っていても災害そのものは防げないとは言え、知っていれば避けられる被害は是非避けたい、と誰でも願うことでしょう。

ゆえに、“今，そこにある危機”の情報が、“適時，正確に”人から人に伝わる、共有できる仕組みを構築することが求められている。鉄道の運行情報は、駅のホームではアナウンスされているかもしれない。その鉄道会社のWEBサイトでも告知されているかもしれない。しかし、その情報を知るためにはその駅やWEBサイトまで行かなければいけない。よって和男さんは知らなかった。インド洋沿岸の多くの人々も同様に津波のことは知らなかった。

必要な情報を、“適時，正確に”さらに加えて“必要な人に届く方法で”提供されなければ、それは実際には解決にならないのである。

今や情報の時代。情報通信技術の急速な発展は、以前では考えられないほど膨大な情報

を高速で処理し、集め伝えることを可能としている。また、その情報網は一部の関係者だけではなく、一般の家庭や個人へと広がっている。そしてまたその多くは双方向性を持っている。つまり誰でも必要な情報をいつでもどこでも受け取り、また発信できる情報基盤が整いつつある。インターネット、携帯電話が普及し、今後さらに通信のブロードバンド化、放送のデジタル化、家電やあらゆる機器のネットワーク化が進む。まさに“今、そこにある危機”をいち早く個人にまで伝える環境が整いつつあるとすることができる。しかし、そこには落とし穴もある。

その情報は、“必要な人に届く方法で”伝えられなければならない。WEBサイトに公開するだけではいけない。つまり、その受け取るべき人の平時からの習慣、生活パターンに合致した方法でその情報が伝えられなければ、その情報は実際にはその人の耳目には入らない。朝の通勤電車の運行情報ならば、例えば目覚まし時計、冷蔵庫、トイレなどが伝えてくれるなら確実かもしれない。海岸での津波警報ならば、そもそもの監視体制や知識はもちろんのこと、それを伝えるにはスピーカー放送の他に、腕時計、サーフボード、サングラスなども情報端末になるかもしれない。すなわち、情報伝達のユビキタス化である。

情報通信技術は急速に発展を遂げておりまた変化していく。その中で“今、そこにある危機”の情報を適切に伝えていくためには、情報データの標準化が必須である。でなければ、情報端末開発者が情報を有効に活用していくことができない。その良い先進事例として、気象情報や道路情報がある。気象庁の発信する天気予報や注意報・警報など、また日本道路交通情報センターが配信する渋滞情報などは、配信される情報データの仕様が標準化されているためにメディアや情報端末メーカーがそのデータを様々に活用して社会に発信している。

これらの事例に倣い、より広範な自然災害、そして危機管理全般にわたる情報データの標準化を進めることが今、求められている。

“今、そこにある危機”を伝えたい。

しかし危機、災害は決して日常的なものではない。だからこそ、日常生活の中に溶け込んだ情報端末によってそれは伝えられる必要がある。その情報端末は、決して危機管理のためのものではなく、日常的な他の目的のためのものであるからこそ、いざ、という時にもそこにあり、活用することができる。それを実現するためには、産官学が連携して、危機管理全般についての研究と災害情報データの標準化を推進しながら、災害情報の収集と配信を行う専門機関として“危機管理情報センター”の構築をはかっていく必要があろう。